

37. 富山県内企業を対象としたヒアリング調査による水害版BCP策定時のボトルネックの考察

奥野 佑太^{1*}・呉 修一²・手計 太一³・九里 徳泰⁴

¹富山県立大学大学院工学研究科環境工学専攻（〒939-0398 富山県射水市黒河5180）

²富山県立大学工学部環境・社会基盤工学科（〒939-0398 富山県射水市黒河5180）

³中央大学大学理工学部都市環境学科（〒112-8551 東京都文京区春日1-13-27）

⁴相模女子大学学芸学部（〒252-0383 神奈川県相模原市南区文京2-1-1）

* E-mail: u057004@st.pu-toyama.ac.jp

本研究の目的は、富山県内で水害版BCPを策定している企業に対してヒアリング調査を行い、水害版BCP策定の際のボトルネックの考察を行うことである。ヒアリング調査の対象企業に対して、企業HP上のお問い合わせフォームもしくはお問い合わせ用のメールアドレスより、ヒアリング調査を依頼した。その後、ヒアリング調査に協力の意思を見せた6社に対して、対面方式またはzoomを用いたオンライン方式でヒアリング調査を実施した。BCP策定におけるボトルネックとなる問題点として、水害対策が他の災害と比較して優先順位、策定する意義が低いこと、資金、人手、時間や策定ノウハウ不足で策定に踏み切れないことの二点がわかった。

Key Words : BCP, Business continuity planning, flood, population, Jinzu River, Joganji River, Toyama

1. はじめに

企業の被災は、直接的な被害のみならず間接的な影響があり、さらに被災後の事業復旧や事業継続の妨げとなる。特に、企業の事業継続を支援する取り組みの一つに、事業継続計画（Business Continuity Plan、以降BCPと表記する）があるが、多くの企業が対象とするのは地震や津波であり、河川災害や土砂災害への想定はほとんどされていないのが実情である¹⁾。2021年5月の帝国データバンクによる自然災害に対する企業の意識調査においても、回答した企業の27.0%しか自然災害に対する経営上のリスクを認識していない²⁾。奥野らは、水害版BCPの策定補助として、洪水時における企業の被害額を算出、浸水ハザードを金額として評価した³⁾。しかし、水害版BCPの策定は企業自身の判断で実施されるため、企業が策定を実施しない要因であるボトルネックがある場合、水害版BCPの策定は実施されない。平成30年度には、非公表業務として、富山県内の企業に対してアンケート調査が実施され、企業の水害に対するBCPの実施状況や内容を調査することで、ボトルネックの特定を行おうとした。そ

の結果、水害リスクの認識状況やBCPの策定状況が判明したが、ボトルネックの特定には至っていない。そこで本稿では、水害版BCPの策定率向上のため、BCP策定の際のボトルネックの考察を目的として、富山県内企業を対象としたヒアリング調査を実施した。

2. 調査対象企業の選定

図-1はL2（想定最大規模）最大浸水深とアンケート調査の対象企業の分布である。ここで、アンケート調査の対象企業とは、平成30年度に実施した非公表業務において実施されたアンケート調査において、各業界団体や消防署への届出、国土数値情報等から、企業名等の資料を収集された富山県内企業667社である。本研究では、アンケート調査において水災害を含めた事業継続計画の状況への回答として策定済み、または策定中を選択した企業25社をヒアリング調査の対象企業として、企業HP上のお問い合わせフォームやメールアドレスより、ヒアリング調査を依頼した。その後、ヒアリング調査に協力の